

9. 財源の確保と構成

事業を支える財政安定化のため「常任理事会」「常任運営委員会」を中心に収支の統合的運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

2016年度の事業活動には年間7,588万円の資金が必要であった（経常支出の合計から公益事業会計繰入金を除いた額）。

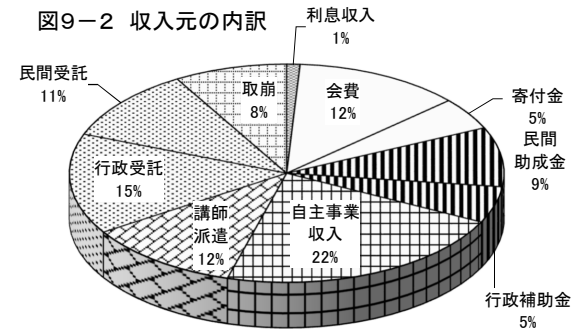
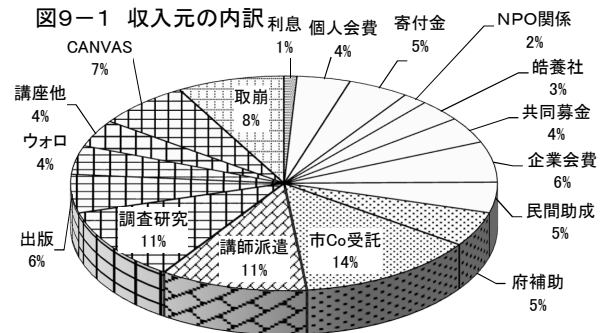
2016年度も厳しい財政状況だったが、ご支援いただいた賛助企業の皆さま、長年にわたり多額のご支援をいただいている（財）皓養社（宮本献聖理事長）をはじめとする助成財団、労働組合、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げますとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。

1. 2016年度の財務状況

2016年度の事業を推進するため7,588万円の資金が必要であった。内訳は人件費4,308万円（退職金含む）、事務費1,118万円、事業費2,162万円である。

これらの経費をまかなう収入を資金提供元で分類すると、「個人、NPO、皓養社、共同募金などからのご支援」「企業・労働組合からのご支援」「自治体からの補助金と受託収入」「事業収入」「（積立金などの）取崩他」「基金などの利息」に分類される（図9-1）。

一方、収入形態で分類すると図9-2に示すように「利息収入」「会費・寄附金収入」「補助・助成事業収入」「自主事業収入」「受託事業収入」「積立金取崩」に分類される。会費、寄附金は使途の限定がなく協会の事業活動全般を支える財源として重要な財源である。助成金・補助金は協会事業を進める大きな支えであり、受託事業収入は協会の専門性を活かして収入が得られる。こうした各収入をバランスよく確保することは、協会の財政的独立を保つ上で重大な課題となっている。



2. 会費・寄附・助成金・補助金

2016年度は、市民、企業・労組、行政などからの寄附・助成金・補助金等は2,313万円。当期収入全体に占める割合は33%（前年度は23%）に達した。

（1）会費収入

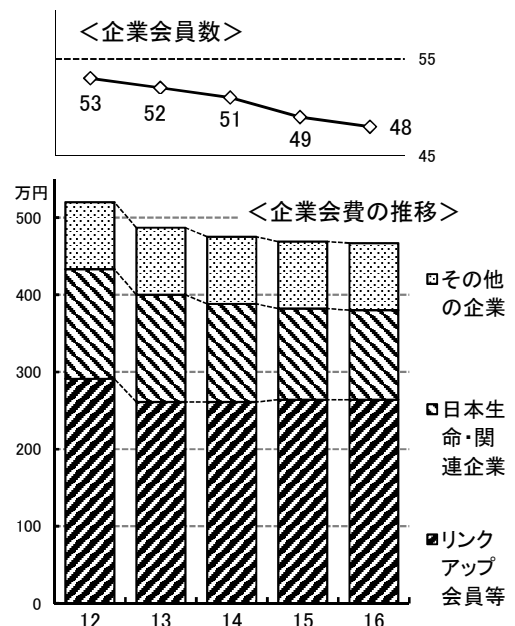
2016年度の会費収入は、個人308万円（丁寧な依頼で、前年度より30万円増）、賛助企業は467万円（同2万円減）、非営利団体140万円（同額）で、総額915万円（同28万円増）となった。

賛助企業会費の減少は、賛助企業数の減少によるものである。企業・労組では、協働の機会が多いリンクアップフォーラム会員企業からの会費を基盤にしながら、日本生命及び関連企業の皆さまからも協会創設時から引き続きご支援いただいている（図9-3）。

（2）寄附関係

寄附金は、熊本地震支援活動に関わる寄附金と遺贈寄附も含めて、総額351万円（前年度より36万円減）となった。熊本地震におけるスペシャルニーズ支援活動（今回は障害者支援）は、この寄附金をもとに実施できた。他の寄附金は全額を協会が実施する社会福祉事業の推進資金として活用させていただいた。

図9-3 過去5年間の企業賛助会員の推移



（3）事業推進のための助成金、補助金

2016 年度に受けた助成金、補助金は1, 047 万円（前年度は 659 万円）となった。この増加は、新たに大阪府福祉基金・地域福祉振興助成金事業からの助成金 398 万円が採択されたことによる。

- ・事業費全般の補助 財団法人 皓養社..... 250 万円
- ・災害時のスペシャルニーズ支援事業..... 大阪府福祉基金・地域福祉振興助成金事業..... 398 万円
- ・『ウォロ (Volo)』発行費..... 大阪府共同募金会・NHK 歳末たすけあい義援金配分金 ... 180 万円
- ・ボランティア開発事業費 大阪府共同募金会・NHK 歳末たすけあい義援金配分金.... 120 万円
- ・近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度... 近畿労働金庫 61 万円
- ・KV ネット運営費..... 読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞大阪本社、
大阪交通ライブサポートセンター..... 計 39 万円

3. 自主事業収入・受託事業収入

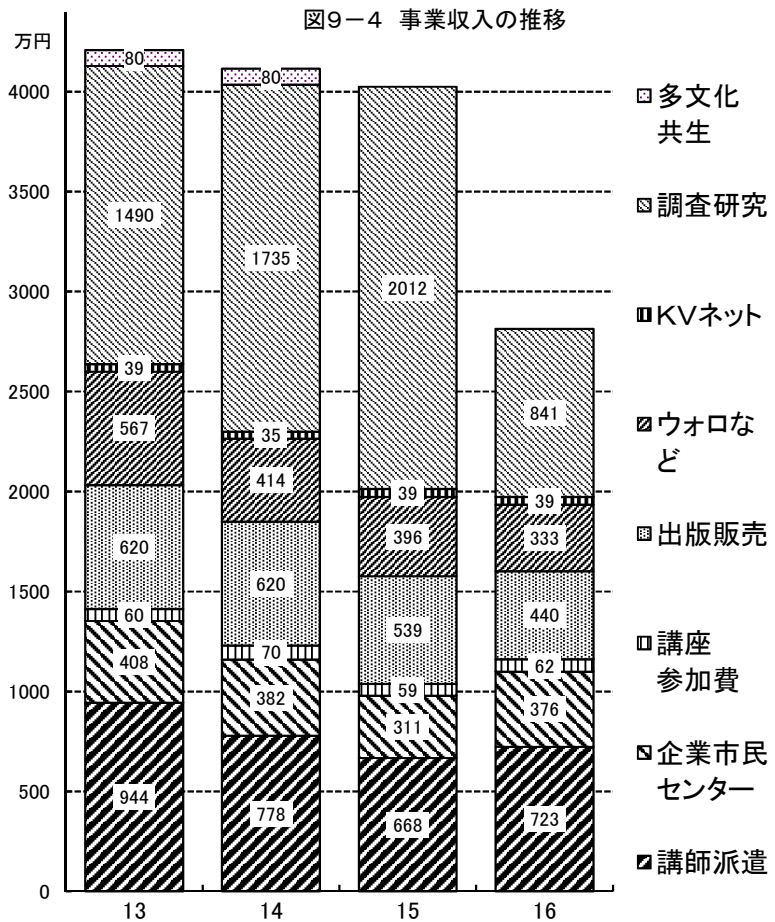
事務所を CANVAS 谷町に移転した 2012 年度以降の自主事業収入・受託事業収入の推移を図 9-4 に示す。

講師派遣は、協会財政を支える大きな柱となっており、2016 年度は、職員やボランティアによる講師協力の奮闘で派遣態勢を強化し、受託額が 723 万円（企業市民活動推進センター受託分を除く）と前年度（668 万円）より 55 万円上回った。

一方、調査研究事業では真如苑社会貢献事業と SAVE JAPAN プロジェクトが 2017 年度にまたがって実施することとなり受託収入の一部を前受金処理し、また大日本製菓の周年事業受託が終了したため、2016 年度分の受託収入は前年度から 1,171 万円、減少した。

また、市民活動情報誌「ウォロ」は職員の休職などで編集の代替態勢を確立することに留まり購読者拡大に力を注げなかったため、総収入は 331 万円と前年度（388 万円）を下回った。

出版事業では、新刊の発行を休止しているが、協会発行書籍が 323 万円の売り上げがあり、印税収入なども含め 440 万円の総収入があったが前年度（539 万円）を下回った。



4. 大阪ボランティア協会活動振興基金

協会財政安定化のため、広く寄附を募り 1982 年に「大阪ボランティア協会活動振興基金」を設定。低金利下もあり積極的な基金指定寄附金の募集は行っていない。

ただし、社会福祉法人会計基準の変更により、「定款の規定により基本財産に組入れたもの（4号基本金）」が廃止されたため、当該分を 2015 年度に協会活動振興預金に繰り出した。

なお金利が低水準で推移し続けているが、2016 年度は約 73 万円（前年度は約 87 万円）の果実を生み出し、それらの受取利息は全額、事業資金に繰り入れた。

表 9-1 2017 年 3 月末日現在の基金の募金状況

個人からの募金	676 人, 31 団体	2,454 万 3,000 円
企業・団体からの募金	72 社	1 億 4,425 万 5,000 円
協会事業資金から繰入		3,350 万 2,000 円
「4号基本金」として積立金に繰出		▲3,350 万 2,000 円
合 計		1 億 6,879 万 8,000 円